

今こそ自治体労働者の役割を發揮する時 商店街での聞き取り調査で見えてきたもの

京都府職労連
書記長 竹村義明

新型コロナに伴う休業要請や移動自粛 商店街への影響「生の声を聞こう」

京都府職労連は、新型コロナウイルス感染症に伴う休業要請や移動自粛などが商店街にどのような影響を及ぼしているか、その影響に対して、行政へはどんな要望があるのか、府民の生の声をつかもうと、5月23日と30日に京都市上京区の7つの商店街、約110店舗を訪問し「新型コロナウイルス感染症の影響及び要望聞き取り調査」を実施しました。

調査のきっかけは、四役会議で「コロナ禍で苦しむ府民の暮らし・生業を守る取り組みができるだらうか」「個人商店はめちゃめちゃしんどいんだろうな。府職労は昔、消費税の影響調査をしたことがある。今回も、商店街で生の声を聞いたらどうだらうか」と提案があり、「一度やってみよう」と一致できたことが始まりです。四役会議が5月13日(水)

で、18日(月)の執行委員会で正式に決定、その週末に実施というかなりバタバタな日程でしたが、単に商況を聞くだけではいけない、せめて京都府や京都市の施策ぐらいは紹介しようと、それぞれのホームページなどから資料をプリントアウトしたり準備を進め、口コミで参加者は12人に広がりました。

商店街で話を聞くなんて初めてという組合員が多い中、「お客様がいないことなんて聞かなくともわかるやろ」、「公務員は給料へらへんし、うらやましいわ」などイヤミを言われることも覚悟しながら商店街へ向かいました。

思った以上に商店街から話が聞けた 参加者からも「もう一度やろう」の声

商店街では「府職員でつくる労働組合から来ました」と声をかけながら訪問、国・京都府・京都市の施策（融資・給付金・補助金・納税猶予など）を紹介しながら、経営状況や生活実態をうかがうと、突然の訪問にもかかわらず、こちらが思っていた以上にじっくりとお話ししていただくお店も多く、それだけ切実である状況がひしひしと伝わりました。厳しい経営の実態や制度の充実拡大の声が寄せられるとともに、「パソコンやスマホが無ないので情報格差を実感している。わかりやすい紙



の資料を頂いて、本当に助かる」など、感謝の言葉もいただきました。

そうした状況は、わたしたちがわかつただけでは意味がなく、広く発信しないといけない、と委員長を先頭にフェイスブック、LINEで発信をしたところ、「いい取り組みだ」との反応をいただき、参加者からも「もう一度やるべきだ」との声が上がり、急遽、翌週に第2回目を実施しました。

取り組みの輪が広がった2回目調査 さらに青年も積極的参加へ

「取り組みを広げたい」との思いから、京都都市職員労働組合や京都自治労連にも声をかけ、急な呼びかけにもかかわらず、快く協力をいただきました。よりわかりやすい資料も準備し、事前に支援制度の概略も勉強しつつ、市職労、京都自治労連も含め38人で調査を実施できました。

2回の聞き取り調査では、「売り上げが5割以上減った」という商店が半数以上にのぼっており、幅広い業種で影響は深刻です。売り上げ減少の要因としては、地元客の買い物減やまつりやレクリエーション等の自粛、観光客の減、給食等の休止が挙げられ、家賃や人件費の固定費も経営に影響しています。給付金に関しては、オンライン申請を行えないなど申請方法の改善や、1回では足りず継続を望む声や、税や光熱水費免除、消費税減税など幅広い要望が寄せられました。

2回の商店街訪問で寄せられた生の声や見えてきた課題は、6月9日の要求申し入れの際に、副知事に伝えました。「ネット環境がなく申請できない」「制度がたくさんあってわかりにくい」「準備する資料が多くて申請をあきらめた」などなど。副知事は『紙資料がな



くて困っている』との声は商店街連盟からも聞いている。制度を整理してわかりやすくする必要性は同感だ。挙証資料が多すぎて申請を諦めるというのでは本末転倒であり、改善が必要かと思う」と答えました。

参加者からは「厳しい状況は聞いていたが、実際に訪問して府民の声を聞くことの大切さを実感した」「必要な人に必要な情報を届けることの重要性を痛感した」「普段は施策をお知らせする側にあって、それがどう受け取られて、活用されるのか、されないので、府民の側から見える大切な取り組みと実感した」などの感想が寄せられ、青年組合員からは、「初めてで不安が大きかったが、声を聞いて回ったことに感謝される商店もあり、この取り組みが求められていると思った」「顔を見て話すと、今度は客として来店したくなった」「府職員ということで、話を聞いてもらえるか不安だったが、状況や思いを話してもらうことができた」など感想が語されました。

青年組合員の参加は1回目4人、2回目3人でした。こうした取り組みに青年が積極的に参加してくれたことは喜ばしいことです、それ以上にベテラン組合員も元気になりました。「住民のために何ができるか考えよう」という『民主的自治体労働者論』は、口で言うのは簡単ですが、実際に行動で体感してこそ理解でき、次への行動につながります。その一歩を青年たちが踏み出した、京都府職労連

の歴史をつないでくれている、と思います。

商店のみなさんから寄せられた声を 施策に活かしていくために

6月13日には3回目の商店街調査を京都市職労と共に実施します(『月刊自治労連デジタル』配信時には実施済みとなります)。さすがに3回目ともなると慣れてきて、事前に商店街振興組合にご挨拶にうかがい、調整を進めました。

専務理事にうかがった「月1万円の商店街費が『しんどい』という店もある。『どこどこ』の商店街は積立金から20万円配ったらしい。うちも何とかならないか」という声もある。でも、現金を配るようなことはなかなかできない。だから商店街の金券を各商店に配った。お客様に還元しても、自分で使ってもいい、商店街で使ってお互い助け合おう」という言葉が重くのしかかりました。

わたしたちにできることはほんのわずかですが、参加者に500円の金券を配布し、「せっかく商店街に行くのだから、何か買い物をしてこよう」と呼びかけています。「心意気」がある人はちょっと足して買い物ができるればなおいいよ、と付け加えて。商店街というものを考える、見直すことにつながればという思いも込めて。

約180店が連なる大きな商店街ですが、組合員に「府の労働組合が調査に回る」とお知らせまでしていただいています。その期待に応えるべく、商店のみなさんから寄せられた声を施策に活かしていくため、京都府や京都市に結果を届けるとともに、自治体労働者の役割を發揮して、府民の願いを結集する取り組みを引き続きすすめています。